

馳 浩 文部科学大臣の視察来訪

平成27年10月26日、馳文部科学大臣、堂故文部科学大臣政務官が防災科学技術研究所つくば本所を御視察されました。

林理事長から防災科研の概要説明が行われた後、当研究所 若手研究者との活発な意見交換が行われ、馳大臣、堂故大臣政務官から激励のコメントをいただきました。

その後、研究本館MPレーダーデータ解析室で、水・土砂防災研究ユニット 岩波ユニット長から気象レーダー等に関する説明を受け

られました。その後、所内に設置してある極端気象の研究に有効な最先端の気象レーダー等の観測装置を御見学されました。続いて、防災研究データセンター棟で、地震・火山防災研究ユニット 松本総括主任研究員から、地震・津波・火山観測網等に関する説明を受けられました。

馳大臣は、弊所の取り組みに強い関心をお持ちになっていた様子であったと、武田文部科学大臣秘書官よりお言葉を頂きました。



馳大臣をお迎えする林理事長



若手研究者の説明を受けられる
馳大臣、堂故大臣政務官



左から、米倉理事、林理事長、馳大臣、堂故大臣政務官、
田中研究開発局長



馳大臣、堂故大臣政務官と若手研究者

土木研究所ICHARMと連携協定を締結

2015年12月16日、防災科研レジリエント防災・減災研究推進センターと土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）は、共同研究や連携事業などを実施するため、連携協定を締結しました。

防災科研は、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）「レジリエントな防災・減災機能の強化」の研究開発機関のひとつとしてレジリエント防災・減災研究推進センターを設立し、成果の社会実装や、将来的な海外展開も視野に入れた取組を意識した研究開発を推進しています。

土木研究所ICHARMは、水関連災害リスクマネジメント分野の国際協力に豊富な実績を持ち、防災実務者の国際的人材ネットワークを培ってきています。

この連携協定によって、双方のノウハウや技術、ネットワークなどを活用して研究成果の社会実装を推進し、国内外における防災・減災の向上に貢献してまいります。



調印式の様子
右から、防災科研 藤原 広行センター長、土木研究所 ICHARM 小池 俊雄センター長

大阪市立大学と包括連携協定を締結

国立研究開発法人防災科学技術研究所 兵庫耐震工学研究センターと公立大学法人大阪市立大学 都市防災教育研究センターは、相互の連携を強化し、地域の安全と安心に資する地域密着型の防災・減災教育研究拠点形成に参画することを目的とした包括連携協定を、平成28年1月22日に大阪市立大学杉本キャンパスにて締結しました。

協定の調印を行った梶原センター長は、「将来の巨大地震が危惧される地域拠点との連携を推進・強化し、速やかに「実戦」する（地震と戦う）ためのコミュニティの構築を大阪市立大学都市防災教育研究センターと共同で取り組むことにより、地域の現場ニーズを尊重した新たな

研究立案や、成果の社会実装と防災教育での活用を共同で推進していきたい。」と抱負を語っています。



調印式の様子
右から、防災科研 梶原 浩一センター長、大阪市立大学 森 一彦所長

三重県での連携・協力協定を締結

国立研究開発法人防災科学技術研究所（防災科研）、三重県、国立研究開発法人海洋研究開発機構（JAMSTEC）は、津波防災対策の強化に向けて、地震・津波観測監視システム（DONET）の活用と、三重県南部地域の防災・減災対策への水平展開及び地域住民の防災意識の向上に資する活動などに取り組むため、三者による協力協定を平成28年2月1日に三重県庁にて締結しました。

DONETを用いた津波予測・伝達システムを導入し、伊勢志摩サミット開催地の安全・安心を高める為の取組に活用します。なお、DONETは平成28年4月から運用がJAMSTECから防災科研に移管される予定です。協定の調印を行った林理事長は、「当面の間は来たるべき南海ト

ラフ地震に備えることになると思う。長い付き合いになると思うが、よろしくお願ひしたい。」と語っています。



調印式の様子
右から、防災科研 林春男理事長、三重県 鈴木英敬 知事、JAMSTEC 平朝彦理事長

東松島市および東松島社会福祉協議会から感謝状

東日本大震災から約半年後、東松島市役所福祉課および東松島市社会福祉協議会から、避難所や応急仮設住宅等で生活している被災者の生活を見守るための情報集約・利活用の支援要請を受け、「eコミュニティプラットフォーム」を高度化した「見守り情報管理システム」を研究開発しました。

「見守り情報管理システム」は、自治体をはじめ、様々な支援団体や組織が、被災者の生活支援に関する情報を共有・管理しながら、支援の重複や偏りを防ぎ、より包括的かつ効果的な支援を可能にするツールです。

東松島市の市制施行10周年・社協合併10周年を記念した「東松島市社協福祉大会2015」

（開催：2015年10月9日、主催：東松島市社会福祉協議会、共催：東松島市）にて、感謝状が授与されました。



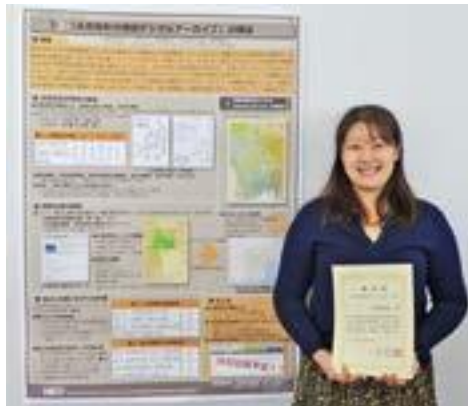
左から、阿部英一 東松島市社協常務理事、李 泰榮 主任研究員、水井良暢 研究員、千葉富夫 東松島市社協生活復興企画専門監

受賞報告

2015年度日本災害情報学会阿部賞を受賞しました

防災科研の鈴木比奈子特別技術員は、平成27年10月24、25日に山梨県甲府市で開催された2015年度日本災害情報学会において阿部賞を受賞しました。

阿部賞は、40歳未満の会員を対象に学会大会での優秀ポスター発表に対して授与される若手奨励賞です。鈴木特別技術員は、「本発表は、故大矢雅彦氏（早稲田大学名誉教授）より自然災害情報室に寄贈された「水害地形分類図（49編150枚）」を、広く一般に活用できる形で提供するために、デジタル化とWeb公開システムの構築を行っている中で発生した、発行元と国土地理院への権利処理の課題と知見の共有を目的としたものです。今回の受賞は、地図を寄贈してく



ださった大矢先生をはじめ、所内外の方々のご協力なくしては成し得ない成果です。この場をお借りして感謝申し上げます。今後も、災害資料をより活用しやすい状態で提供できるよう、一層取り組んでまいります」と語っています。



受賞報告

東京消防庁から感謝状をいただきました

防災科研の久保智弘特別研究員は、平成27年11月12日に開催された臨港消防署主催の「ふれあい防火防災のつどい」において、「安心安全な地域のために-震災時等における地域防災対策、災害時対応について-」と題した講演を行いました。

このイベントは、防火防災に関する意識や防災行動力を高めることにより、火災の発生を防ぎ、万一発生した場合にも被害を最小限にとどめ、火災から尊い命と貴重な財産を守ることを目的として、秋の火災予防運動に伴って開催されたものです。久保特別研究員の講演が、地域住民の防火防災意識の高揚に大きく寄与したとして、東京消防庁より感謝状が授与されました。

久保特別研究員は、「震災時に



重要となる自助・共助について地域と超高層建築のそれぞれの面での防災・減災について、これまでの研究成果などを織り交ぜて講演させていただきました。今回感謝状をいただけたのは、工学院大学で一緒にさせていただいた先生方と震災対策検討会で一緒にさせていただいている地域の皆様のおかげです。また、今回の講演が、皆様の防災・減災の取組みの一助となれば幸いです。」と語っています。

受賞報告

常総市から感謝状をいただきました

平成27年9月関東・東北豪雨による常総市での水害被害に際し、防災科研が情報集約や発信を支援したことに對して、常総市長より感謝状を授与されました。

平成27年9月関東・東北豪雨の災害に際しては、研究開発の成果である「eコミュニティ・プラットフォーム」を活用し、空撮および現地踏査での調査結果をいち早く提供しました。また、常総市の災害対策本部に寄せられる情報の集約、市民への発信、避難所等への情報提供、被害認定調査や要援護者の見守り業務等の支援を行いました。

常総市の一日も早い「よりよい復興」を祈念するとともに、災害に強い社会を実現するために、これからも研究開発をさらに積極的に進めてまいります。



行事開催報告

2015年度雪氷防災研究講演会 - 積雪をとりまく環境と防災 -

防災科研は10月20日に岩手県盛岡市において雪氷防災研究講演会を国土交通省東北地方整備局岩手河川国道事務所、岩手県、盛岡市、日本雪氷学会東北支部、日本雪工学会北東北支部の後援を受け開催しました。

本講演会は、雪氷災害防止のための取り組みや研究成果を紹介するとともに、地域の住民、行政担当者及び研究者が交流することを目的として東北・北陸地方の各県を巡り毎年開催しているものです。今回は、森林総合研究所東北支所、国土交通省東北地方整備局岩手河川国道事務所、岩手大学及び防災科研より、講演をさせて頂き、防災のために必要な今後の研究や技術開発、並びに住民や行政の側からの課題につい

て活発な意見交換を致しました。

本講演会には大学、国、自治体、関係機関等から58名の参加を頂きました。今後もより一層関連研究機関との連携をとりながら、研究の推進に努めてまいります。



講演会の様子

第13回環境研究シンポジウムを開催

平成27年11月10日(火)一橋大学一橋講堂において環境研究機関連絡会の主催により、第13回環境研究シンポジウム「2050年の地球と暮らし-環境技術と地球規模課題-」が開催されました。

環境研究機関連絡会とは、環境研究に携わる国立、国立研究開発法人及び国立大学法人の研究機関が情報交換し、環境研究の連携を密にしながらそれぞれの環境研究に係る活動を推進するとともに、その活動及び成果を広く社会にお伝えすることを目的としています。

本年も参画機関よりテーマに沿った11件の講演及び約100件のポスター展示が行われました。

今年度は、防災科研より8枚のポスターを展示させて頂きました。当日は、一般の方を含め300名を越える方が参加され、盛況に行われました。



賑わうポスター会場

土砂災害予測に関する研究集会—現状の課題と新技術—

平成27年12月3日(木)及び4日(金)に、防災科研和達記念ホールにおいて土砂災害予測に関する研究集会を開催しました。目的は、土砂災害予測技術の現在における到達点を明らかにし、その技術を発展させて実用化するため、多くの研究者・技術者・その他ステークホルダーの意見交換をする場を設けることです。7つのセッションに分かれた32件の研究発表と2件の特別講演、およびパネルディスカッションが行われました。国内の著名な発表者や講演者が最新の研究成果を発表したことに加えて、2014年8月の広島をはじめとして土砂災害が全国で多発し社会的関心が高まっていたため、170名もの国や大学の研究者、民間

企業の実務者が参加されました。

今回、初めて開催した研究集会ですが、アンケートにご回答いただいたほぼ全員の方から来年度以降も開催した方がよいとの感想をいただきました。来年度は、さらに多くの方にご参加頂けるようなテーマを計画する予定です。

各発表者の講演要旨、特別講演、パネルディスカッションおよび質疑応答などをとりまとめて発刊し、今後の土砂災害研究の課題検討に活かしてまいります。



研究集会の様子



パネルディスカッション

行事開催報告

<2015公開シンポジウムを開催>「災害に強い社会の実現に向けた災害リスク情報の共有・利活用」

2015年12月11日（金）東京国際フォーラムにおいて、公開シンポジウム「災害に強い社会の実現に向けた災害リスク情報の共有・利活用」を開催しました。企業、自治体、行政機関、NPO、一般の方々など、200名近くの方が参加されました。午前は、「災害リスク情報の利活用に関する研究」の個別成果報告をポスターセッション形式で行いました。午後第1部は、平成27年9月関東・東北豪雨において当

の報告を行い、情報共有・利活用の課題についてパネラーや会場の皆様とディスカッションを行いました。午後第2部は、「開発成果の最大化とこれからの防災研究に求められるもの」と題して、研究開発成果の最大化に向けた今後の防災研究のあり方や求めるものについてパネラーや会場の皆様とディスカッションを行いました。このシンポジウムにご参加いただいた皆様に深く感謝いたします。



ポスターセッションの様子



シンポジウムの趣旨説明の様子



パネルディスカッションの様子
(写真は午後の第1部)

行事開催報告

「新技術説明会」を初開催 ～新しい特許技術に企業関係者らが熱い視線～

平成28年1月28日（木）にJSTホール（東京・市ヶ谷）において、科学技術振興機構（JST）と共同で「防災科学技術研究所 新技術説明会」を初めて開催しました。

本説明会は、研究成果の実用化を目的に、新技術や産学連携に関心のある企業関係者に向けて、研究者自らがライセンス・共同研究可能な特許技術（未公開特許を含む）を直接説明するマッチングイベントです。

説明会には、企業等関係者107名の参加があり、防災科研より研究者4名が、機械、デバイス・装置、計測関連の特許技術5件について、想定される用途、実用化への課題、企業への期待といったビジネスマッチングを意識した25分間のプレゼンテーションを行いました。発表後は、関心のある参加者と名刺交換を行い、更

に希望者へ15分間の個別技術相談会を実施しました。

防災科研は、今後もこのようなイベントを通じて積極的に情報を発信し、産学官の連携を通じて、研究成果の社会還元を推進して参ります。本説明会の概要は、JST新技術説明会公式サイト（<http://shingi.jst.go.jp/kobetsu/nied/2015/>）をご覧ください。



研究者プレゼン時の様子

SATテクノロジー・ショーケース2016

平成28年2月4日(木)つくば国際会議場において、「ようこそ！インフラ技術のショーケースへ ～未来の豊かな生活を支える知恵と技術～」をメインテーマとして SATテクノロジー・ショーケース2016が開催されました。

今年度は、より研究機関・企業間の交流を深めビジネスチャンスを広げる意味で、初の試みとしてつくばビジネスフェア2016と同時開催され600名を超える参加者を集めました。

防災科研からは、つくば発注目研究ポスター発表のジャンルで、田口主任研究員が「eコミュニティ・プラットフォームを用いた常総市鬼怒川水害対応事例の紹介」とし、昨年9月に発生した災害対応事例について発表を行いました。

また、一般のポスター発表のジャンルでは、納口専門員と石崎研究員がそれぞれ

「Dr.ナダレンジャーの自然災害科学実験「ゆらゆら2016」」、「マルチモデルアンサンブルを用いた確率的気候シナリオ情報の創出」の発表を行い、納口専門員らの発表内容は着想が面白いとしてベスト・アイデア賞に選ばれました。



賞状を手に江崎会長と握手する納口専門員(右)

第20回「震災対策技術展」横浜

平成28年2月4日(木)及び5日(金)パシフィコ横浜にて第20回「震災対策技術展」横浜ー自然災害対策技術展ーが開催されました。ブース展示、災害アプリ体験コーナーへの出展に加え、出展者セミナーに金沢海底地震津波観測網整備推進室 室長が登壇しました。

展示ブースでは、レジリエント防災・減災研究推進センターのSIP(戦略的イノベーション創造プログラム)についてのポスター展示や、ウェブ上で閲覧できる「地震ハザードステーション(J-SHIS)」、「J-RISQ地震速報」、「地震ハザードカルテ」のデモンストレーションを行いました。ブース内では「J-SHIS」への関心が高く、

来場者は防災科研のブースを訪れる目的となっていました。

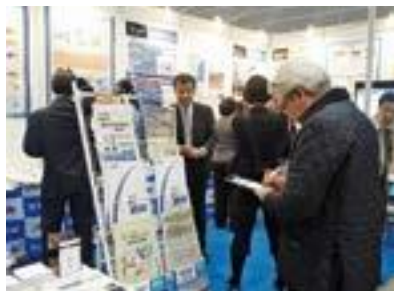
災害アプリ体験コーナーでは、防災科研で開発されたアプリのデモンストレーションを行い、来場者は手にとってこれらのアプリを興味深そうに体験していました。

この展示会では2日間で延べ16,067名の来場者を集めました。

また、4日午後、第15回国土セイフティネットシンポジウムを開催し、最先端の科学技術による災害情報の現状と活用への事例を報告しました。



出展者セミナーは満席



出展ブースの様子



災害アプリ(J-SHIS、ゆれビル、もしゆれ)体験コーナーの様子

第11回成果発表会を開催

平成28年2月9日(火)、東京国際フォーラムB5ホールにて第3期中期計画の総括となる第11回成果発表会を開催しました。成果発表会には、関係省庁、民間企業、一般の方々など300名を越える参加を頂きました。

成果発表会には、衆議院議員 民主党 中川正春元文部科学大臣を始め、文部科学省研究開発局 田中局長らに列席頂きました。

第1部は、「自然災害の予測と対策」として、「地震・火山活動の観測予測研究の成果」、「水・土砂災害軽減に向けた5年間の取り組み」、「降積雪の高度情報が拓く雪氷災害軽減の新たなステージ」、「巨大地震に対する社会の強靱性向上を目指して～E-ディフェンスを活用した地震

減災研究～」の4講演を行いました。

その後、55枚のポスター展示を挟み、第2部では、「レジリエントな社会を目指して」として、「災害に対する予防力・対応力・回復力を向上させる災害リスク情報の利活用」、「災害に強いレジリエントな社会の実現に向けて」の2講演を行った後、防災科研 理事長 林により「レジリエンスの向上を目指した総合的な防災のあり方」と題した特別講演が行われました。講演後には、中川元大臣より質問を頂くなど、各講演共に盛況に行われました。

なお、講演・ポスター概要集は、webページよりご覧頂くことが出来ます。

<http://www.bosai.go.jp/study/publish/>



開会あいさつ 林理事長



ポスター会場の様子



特別講演 林理事長



質問される中川元文部科学大臣

編集・発行



国立研究開発法人 防災科学技術研究所

〒305-0006 茨城県つくば市天王台3-1 アウトリーチグループ

TEL.029-863-7768 FAX.029-851-1622

URL : <http://www.bosai.go.jp> e-mail : k-news@bosai.go.jp

発行日

2016年3月31日発行 ※防災科研ニュースはWebでもご覧いただけます。